

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日



株式
会社

RESONA

リそなホールディングス

(E03610)

第22期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 南 昌 宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	2022年度 第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	620,422	646,120	844,700
うち信託報酬	百万円	15,380	16,159	20,834
経常利益	百万円	180,723	174,421	158,775
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	126,549	123,734	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	109,974
四半期包括利益	百万円	117,571	39,520	—
包括利益	百万円	—	—	51,787
純資産	百万円	2,532,252	2,434,292	2,459,023
総資産	百万円	76,257,801	73,465,925	78,155,071
1株当たり四半期純利益	円	52.04	51.96	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	45.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	52.03	51.95	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	45.41
自己資本比率	%	3.29	3.28	3.12
信託財産額	百万円	31,775,593	29,193,381	31,841,177

		2021年度 第3四半期 連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	2022年度 第3四半期 連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	18.95	17.27

(注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末株式引受権－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・りそなデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。
- ・株式会社DACSは株式取得により、当第3四半期連結累計期間から、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から、重要な変更として認識しているものは以下のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものであります。

(2) トップリスクとトップリスク以外の重要なリスク

② 規制・法令・制度の制改定や政策の変更 ～ビジネス戦略全般に影響を及ぼすリスク

○ 日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に伴うリスク

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」については、2022年12月に一部修正の動きが見られたものの、日本銀行は依然として大規模な金融緩和を維持する姿勢を示しております。

今後、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の長期化やマイナス金利幅の拡大により金利が一段と低下した場合には、貸出金利回りや国債等の金融商品の投資利回りが低下することにより、当グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当グループでは、低金利水準への対応のため、業務運営面やシステム面における管理体制の整備を進めるとともに、金融仲介機能の発揮に引き続き努めております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が抑制されるもて総じて持ち直しの動きとなりました。個人消費は感染症の影響を受ける場面がありつつも、緩やかな増加基調となりました。生産や輸出は供給制約の影響や海外経済の減速により下押しされる場面もありましたが概ね回復基調となりました。消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数がエネルギーや食料品、耐久財等の価格上昇により前年比+3%台後半まで伸びを高めました。

海外経済は総じて回復基調となったものの、夏場以降は欧米を中心に回復が鈍化しました。米国経済は堅調な雇用環境が維持される中でサービス消費を中心に回復基調が続いた一方で、高インフレやFRBの金融引締めによる悪影響から、製造業景況感や住宅市況の悪化がみられました。欧州経済はエネルギー価格上昇等によるインフレの悪影響で景気減速感が強まりました。中国経済はゼロコロナ政策下での規制や不動産市況の悪化が下押し材料となったほか、12月にはゼロコロナ政策の事実上停止による感染者数の急増から経済停滞へとつながりました。

金融市場では、インフレ高進により主要国で大幅な利上げが実施され、振れの激しい展開となりました。米国株はハイテク株中心に下落し、NYダウは9月末にかけて3万ドルを割り込んだものの、12月にかけてはFRBの利上げペース鈍化への期待が高まり持ち直しました。日経平均株価はグローバル経済先行きへの懸念が重石となる一方で円安進行による輸出企業業績への期待が下支えとなり、2万円台後半のレンジで上下する動きとなりました。米国長期金利はFRBの利上げ見通しが高まるなかで、10月下旬に4.2%台のピークをつけたもののその後は落ち着きレンジを切り下げました。日本長期金利は日本銀行による長期金利誘導レンジ上限である0.25%付近で推移していましたが、12月の金融政策決定会合で誘導レンジが上下0.50%に拡大されると、0.4%台へと金利は上昇しました。ドル円は日米金利格差の拡大等を背景に上昇し、10月に約32年ぶりの150円台に乗せたものの、12月末にかけては日銀による金融政策の修正の思惑も高まり、130円近辺まで急速に下落しました。

(財政状態及び経営成績の概況)

当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は4,327億円と前第3四半期連結累計期間比434億円減少しました。資金利益は前第3四半期連結累計期間比60億円減少して3,116億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが、貸出金の平残は増加しています。役員取引等利益は、保険販売、不動産やM&A等の承継関連業務及び決済関連業務に係るフィー収益等が牽引し前第3四半期連結累計期間比8億円増加の1,353億円となりました。一方、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により債券関係損益等が減少し、その他業務利益は前第3四半期連結累計期間比395億円減少して328億円の損失となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は3,028億円と前第3四半期連結累計期間比65億円減少しました。内訳では人件費は31億円、物件費は18億円減少しました。これらにより実質業務純益は、1,301億円と前第3四半期連結累計期間比369億円減少しました。またコア収益^(*)は998億円と前第3四半期連結累計期間比45億円増加しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積上げ等により、前第3四半期連結累計期間比31億円増加して459億円の利益となりました。与信費用は前第3四半期連結累計期間比197億円減少して7億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比28億円減少して1,237億円となりました。

なお、1株当たり四半期純利益は51円96銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4兆6,891億円減少して7兆3,659億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1兆4,504億円増加して41兆483億円で、有価証券は国債や地方債等の増加により前連結会計年度末比5,494億円増加して8兆2,819億円で、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比6兆5,354億円減少して21兆4,638億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比4兆6,644億円減少して71兆316億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比2,838億円減少して60兆6,382億円で、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比4,775億円増加して1兆8,011億円で、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比1兆1,463億円増加して1兆9,506億円で、借入金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比5兆8,267億円減少して3兆3,080億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は増加しましたがその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比247億円減少の2兆4,342億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比2兆6,477億円減少して29兆1,933億円となりました。

(*) 国内預貸金利益+連結フィー収益+経費

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比54億円増加して1,405億円に、与信費用控除後業務純益は78億円増加して261億円となりました。

法人部門は、承継関連業務等の役員取引等利益が牽引して業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比68億円増加して2,081億円に、与信費用控除後業務純益は与信費用が前第3四半期連結累計期間比減少したこともあり、225億円増加し980億円となりました。

市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比468億円減少して68億円の損失となり、与信費用控除後業務純益は431億円減少して104億円の損失となりました。

関西みらいフィナンシャルグループは、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比62億円減少して1,059億円に、与信費用控除後業務純益は15億円減少の280億円となりました。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
経常収益	6,204	6,461	256
業務粗利益 A	4,761	4,327	△434
資金利益	3,177	3,116	△60
信託報酬（償却後）	153	161	7
（信託勘定不良債権処理額） B	0	0	0
役員取引等利益	1,345	1,353	8
特定取引利益	18	23	4
その他業務利益	67	△328	△395
経費（除く銀行臨時処理分） C	△3,094	△3,028	65
実質業務純益（A - B + C + D）	1,671	1,301	△369
一般貸倒引当金繰入額	△71	—	71
臨時損益	212	445	233
うち株式等関係損益	427	459	31
うち不良債権処理額	△210	△99	110
うち与信費用戻入額	76	91	14
うち持分法による投資損益 D	4	3	△1
経常利益	1,807	1,744	△63
特別利益	10	14	4
特別損失	△24	△23	1
税金等調整前四半期純利益	1,792	1,735	△57
法人税、住民税及び事業税	△506	△358	147
法人税等調整額	△17	△129	△111
四半期純利益	1,268	1,247	△21
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3	△10	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	1,237	△28
与信費用	△205	△7	197

(注) 与信費用=信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内では資金調達費用等の増加により前第3四半期連結累計期間比71億円減少して3,075億円となりました。海外では前第3四半期連結累計期間比11億円増加して42億円となりました。合計（相殺消去後、以下同じ）では、前第3四半期連結累計期間比60億円減少して3,116億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、信託報酬は前第3四半期連結累計期間比7億円増加して161億円、特定取引収支は同4億円増加して23億円となりました。

役務取引等収支は国内がその大半を占めており、合計では前第3四半期連結累計期間比8億円増加して1,353億円となりました。国内の役務取引等収支の増加は、主に信託関連業務、代理業務に係る役務収益が増加したことによるものです。

その他業務収支は債券関係損益が減少したこと等により合計では前第3四半期連結累計期間比395億円減少して328億円の損失となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	314,670	3,104	35	317,739
	当第3四半期連結累計期間	307,535	4,243	115	311,663
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	322,821	4,586	155	327,252
	当第3四半期連結累計期間	331,370	5,828	375	336,824
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,150	1,482	119	9,512
	当第3四半期連結累計期間	23,835	1,585	259	25,161
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	15,380	—	—	15,380
	当第3四半期連結累計期間	16,159	—	—	16,159
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	134,527	△26	—	134,501
	当第3四半期連結累計期間	135,400	△8	—	135,391
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	184,982	167	22	185,128
	当第3四半期連結累計期間	186,261	207	—	186,468
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	50,455	193	22	50,627
	当第3四半期連結累計期間	50,861	216	—	51,077
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,842	—	—	1,842
	当第3四半期連結累計期間	2,331	—	—	2,331
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,842	—	—	1,842
	当第3四半期連結累計期間	2,511	—	—	2,511
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	179	—	—	179
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,374	327	—	6,701
	当第3四半期連結累計期間	△33,262	441	—	△32,820
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	29,560	327	—	29,888
	当第3四半期連結累計期間	31,369	441	—	31,811
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	23,186	—	—	23,186
	当第3四半期連結累計期間	64,631	—	—	64,631

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は前第3四半期連結累計期間比13億円増加して1,864億円、役務取引等費用合計は前第3四半期連結累計期間比4億円増加して510億円となり、役務取引等収支合計では前第3四半期連結累計期間比8億円増加して1,353億円となりました。なお、役務取引等収支は国内が大宗を占めております。

国内の役務取引等収益の主な内訳は、信託関連業務は前第3四半期連結累計期間比25億円増加して256億円に、代理業務は前第3四半期連結累計期間比29億円増加して113億円となった一方、証券関連業務は前第3四半期連結累計期間比49億円減少して189億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	184,982	167	22	185,128
	当第3四半期連結累計期間	186,261	207	—	186,468
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	52,375	18	—	52,393
	当第3四半期連結累計期間	52,003	24	—	52,028
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	29,783	126	—	29,909
	当第3四半期連結累計期間	27,926	181	—	28,107
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	23,098	—	—	23,098
	当第3四半期連結累計期間	25,694	—	—	25,694
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	23,945	—	—	23,945
	当第3四半期連結累計期間	18,988	—	—	18,988
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	8,354	—	—	8,354
	当第3四半期連結累計期間	11,335	—	—	11,335
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2,438	—	—	2,438
	当第3四半期連結累計期間	2,342	—	—	2,342
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9,181	1	—	9,182
	当第3四半期連結累計期間	8,465	1	—	8,466
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	50,455	193	22	50,627
	当第3四半期連結累計期間	50,861	216	—	51,077
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,468	—	—	6,468
	当第3四半期連結累計期間	4,095	—	—	4,095

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は25億円となり、すべて国内で計上しております。特定取引収益の主な内訳は、特定金融派生商品収益が前第3四半期連結累計期間比8億円増加して24億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,842	—	—	1,842
	当第3四半期連結累計期間	2,511	—	—	2,511
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	144	—	—	144
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	96	—	—	96
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	1,545	—	—	1,545
	当第3四半期連結累計期間	2,417	—	—	2,417
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	57	—	—	57
	当第3四半期連結累計期間	93	—	—	93
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	179	—	—	179
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	59	—	—	59
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	120	—	—	120
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	58,951,573	86,404	—	59,037,977
	当第3四半期連結会計期間	60,535,048	103,155	—	60,638,204
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	44,632,978	36,118	—	44,669,096
	当第3四半期連結会計期間	46,902,384	46,268	—	46,948,652
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	13,210,614	50,285	—	13,260,900
	当第3四半期連結会計期間	12,681,288	56,887	—	12,738,176
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,107,980	—	—	1,107,980
	当第3四半期連結会計期間	951,375	—	—	951,375
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,004,530	—	—	1,004,530
	当第3四半期連結会計期間	886,340	—	—	886,340
総合計	前第3四半期連結会計期間	59,956,103	86,404	—	60,042,507
	当第3四半期連結会計期間	61,421,388	103,155	—	61,524,544

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,239,958	100.00	40,904,502	100.00
製造業	3,121,824	7.96	3,362,657	8.23
農業, 林業	18,323	0.05	18,278	0.04
漁業	1,203	0.00	1,053	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,058	0.03	12,436	0.03
建設業	952,801	2.43	975,095	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	397,973	1.01	459,983	1.12
情報通信業	410,978	1.05	393,201	0.96
運輸業, 郵便業	924,570	2.36	937,607	2.29
卸売業, 小売業	3,052,262	7.78	3,199,909	7.82
金融業, 保険業	814,099	2.07	910,756	2.23
不動産業	9,178,281	23.39	9,212,120	22.52
(うちアパート・マンションローン)	(3,202,726)	(8.16)	(3,085,790)	(7.54)
(うち不動産賃貸業)	(4,699,643)	(11.98)	(4,755,910)	(11.63)
物品賃貸業	436,374	1.11	453,150	1.11
各種サービス業	2,840,160	7.24	2,830,095	6.92
国, 地方公共団体	2,633,013	6.71	3,504,403	8.57
その他	14,445,030	36.81	14,633,753	35.78
(うち自己居住用住宅ローン)	(13,521,724)	(34.45)	(13,712,159)	(33.52)
海外及び特別国際金融取引勘定分	104,700	100.00	142,590	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	798	0.76	249	0.18
その他	103,901	99.24	142,340	99.82
合計	39,344,659	—	41,047,093	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 連結子会社である株式会社関西みらい銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	13,411	0.04	10,023	0.03
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	26,097,471	82.13	27,461,408	94.07
受託有価証券	18,385	0.06	18,518	0.06
金銭債権	4,182,264	13.16	244,950	0.84
有形固定資産	331,940	1.05	299,031	1.03
無形固定資産	2,929	0.01	2,994	0.01
その他債権	4,286	0.01	4,196	0.01
銀行勘定貸	962,228	3.03	957,490	3.28
現金預け金	162,654	0.51	194,748	0.67
合計	31,775,593	100.00	29,193,381	100.00

負債

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,315,529	35.61	12,399,947	42.48
年金信託	2,696,671	8.49	2,660,214	9.11
財産形成給付信託	1,046	0.01	1,063	0.00
投資信託	12,645,105	39.79	12,924,713	44.27
金銭信託以外の金銭の信託	340,999	1.07	397,839	1.36
有価証券の信託	18,387	0.06	18,520	0.06
金銭債権の信託	4,185,612	13.17	249,321	0.86
土地及びその定着物の信託	4,637	0.01	4,293	0.02
包括信託	567,603	1.79	537,468	1.84
合計	31,775,593	100.00	29,193,381	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	801	5.98	78	0.78
不動産業	1,755	13.09	1,339	13.36
(うちアパート・マンションローン)	(1,719)	(12.82)	(1,309)	(13.07)
(うち不動産賃貸業)	(36)	(0.27)	(29)	(0.29)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	10,853	80.93	8,606	85.86
(うち自己居住用住宅ローン)	(10,394)	(77.50)	(8,281)	(82.62)
合計	13,411	100.00	10,023	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	13,411	1.38	10,023	1.04
その他	958,790	98.62	953,568	98.96
資産計	972,201	100.00	963,592	100.00
元本	972,072	99.99	963,479	99.99
債権償却準備金	40	0.00	30	0.00
その他	89	0.01	83	0.01
負債計	972,201	100.00	963,592	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第3四半期連結会計期間 貸出金13,411百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は20百万円、危険債権額は190百万円、正常債権額は13,200百万円であります。

なお、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は210百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 貸出金10,023百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は7百万円、危険債権額は196百万円、正常債権額は9,820百万円であります。

なお、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は203百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,980,366	2,377,665,966	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当会社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	2,400,980,366	2,377,665,966	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、2023年2月1日から四半期報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

2 2022年11月11日開催の取締役会決議により、2023年1月20日付で自己株式の消却を行いました。これにより株式数は23,314,400株減少し、発行済株式総数は2,377,665,966株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	2,400,980	—	50,552	—	147,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,304,000	普通株式 23,983,040	株式の内容は「1 株式等の状況」の 「(1)株式の総 数等」に記載して おります。 (注)1(注)2
単元未満株式	普通株式 1,764,766	—	(注)3
発行済株式総数	2,400,980,366	—	—
総株主の議決権	—	23,983,040	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式14,300株(議決権個143個)、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式12,370,200株(議決権123,702個)及び役員向け株式給付信託が保有する株式3,789,600株(議決権37,896個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	911,600	—	911,600	0.03
計	—	911,600	—	911,600	0.03

- (注) 1 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株（議決権1個）、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株（議決権2個）あります。
- 2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式が12,370,200株、役員向け株式給付信託が保有する株式が3,789,600株あります。
- 3 2022年12月31日現在の自己名義所有株式数は24,228,385株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式が11,705,700株、役員向け株式給付信託が保有する株式が3,789,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	27,999,340	21,463,850
コールローン及び買入手形	127,949	68,809
債券貸借取引支払保証金	—	13,197
買入金銭債権	414,616	407,720
特定取引資産	238,340	317,178
有価証券	※1 7,732,548	※1 8,281,952
貸出金	※1 39,597,906	※1 41,048,387
外国為替	※1 159,859	※1 192,574
リース債権及びリース投資資産	34,640	34,351
その他資産	※1 1,221,612	※1 959,224
有形固定資産	356,644	353,120
無形固定資産	55,114	50,930
退職給付に係る資産	43,546	43,766
繰延税金資産	27,151	31,510
支払承諾見返	※1 379,505	※1 407,362
貸倒引当金	△233,691	△207,996
投資損失引当金	△14	△11
資産の部合計	78,155,071	73,465,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
預金	60,922,036	60,638,204
譲渡性預金	975,640	886,340
コールマネー及び売渡手形	1,323,622	1,801,143
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	804,303	1,950,638
特定取引負債	26,203	74,681
借入金	9,134,782	3,308,053
外国為替	3,886	13,290
社債	201,000	176,000
信託勘定借	1,109,114	957,490
その他負債	704,795	746,237
賞与引当金	20,208	10,463
退職給付に係る負債	12,392	11,178
その他の引当金	33,199	27,409
繰延税金負債	22,261	43
再評価に係る繰延税金負債	18,094	18,094
支払承諾	379,505	407,362
負債の部合計	75,696,047	71,031,633
純資産の部		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	149,263	149,263
利益剰余金	1,853,547	1,926,880
自己株式	△9,244	△23,166
株主資本合計	2,044,119	2,103,529
その他有価証券評価差額金	378,562	281,340
繰延ヘッジ損益	4,676	1,001
土地再評価差額金	39,426	39,426
為替換算調整勘定	△4,169	4,024
退職給付に係る調整累計額	△20,427	△16,686
その他の包括利益累計額合計	398,068	309,106
新株予約権	224	224
非支配株主持分	16,610	21,430
純資産の部合計	2,459,023	2,434,292
負債及び純資産の部合計	78,155,071	73,465,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	620,422	646,120
資金運用収益	327,252	336,824
(うち貸出金利息)	265,799	267,869
(うち有価証券利息配当金)	36,891	39,669
信託報酬	15,380	16,159
役務取引等収益	185,128	186,468
特定取引収益	1,842	2,511
その他業務収益	29,888	31,811
その他経常収益	※1 60,929	※1 72,345
経常費用	439,699	471,699
資金調達費用	9,512	25,161
(うち預金利息)	5,743	10,268
役務取引等費用	50,627	51,077
特定取引費用	—	179
その他業務費用	23,186	64,631
営業経費	317,356	308,788
その他経常費用	※2 39,016	※2 21,861
経常利益	180,723	174,421
特別利益	1,032	1,449
固定資産処分益	1,032	1,449
特別損失	2,483	2,322
固定資産処分損	1,012	1,001
減損損失	1,471	1,321
税金等調整前四半期純利益	179,271	173,547
法人税、住民税及び事業税	50,650	35,869
法人税等調整額	1,744	12,916
法人税等合計	52,395	48,785
四半期純利益	126,875	124,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	1,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,549	123,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	126,875	124,762
その他の包括利益	△9,304	△85,241
その他有価証券評価差額金	△11,213	△97,172
繰延ヘッジ損益	△5,195	△3,675
為替換算調整勘定	2,170	11,895
退職給付に係る調整額	4,904	3,731
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△21
四半期包括利益	117,571	39,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,597	34,772
非支配株主に係る四半期包括利益	974	4,748

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

りそなデジタルハブ株式会社、FinBASE株式会社及び株式会社Loco Doorは新規設立により、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。みなとアセットリサーチ株式会社は清算により、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社DACSは株式取得により、当第3四半期連結累計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託E S O P)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会(以下両持株会を「当グループ持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。なお、両持株会は、2023年2月1日付で統合しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,359百万円、11,705千株(前連結会計年度7,440百万円、13,696千株)であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員(以下あわせて、「当社グループ役員」という。)を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株（前連結会計年度1,403百万円、3,789千株）であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結累計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社国内グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	62,126百万円	64,642百万円
危険債権額	379,683百万円	348,182百万円
三月以上延滞債権額	3,943百万円	3,758百万円
貸出条件緩和債権額	226,582百万円	255,060百万円
合計額	672,335百万円	671,644百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	1,117,131百万円	963,479百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	4,159百万円
償却債権取立益	7,659百万円	4,980百万円
株式等売却益	46,120百万円	49,175百万円

- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入	13,218百万円	－百万円
貸出金償却	13,771百万円	10,614百万円
株式等売却損	3,067百万円	2,005百万円
株式等償却	277百万円	1,188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	27,047百万円	28,567百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式(注1)	24,169	10.50	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年11月9日 取締役会	普通株式(注2)	25,442	10.50	利益剰余金	2021年9月30日	2021年12月8日

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当11百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

なお、当社は2021年4月1日付で株式会社関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社としており、同社の配当金は同社の取締役会にて以下の通り決議されております。

(株式会社関西みらいフィナンシャルグループ)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式(注)	3,725	10.00	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当2,251百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319
会計方針の変更による累積的影響額			△2,094		△2,094
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
株式交換による増加		184,556			184,556
剰余金の配当			△51,084		△51,084
親会社株主に帰属する四半期純利益			126,549		126,549
自己株式の取得				△50,912	△50,912
自己株式の処分		5		620	625
自己株式の消却		△40,923		40,923	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△114			△114
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	143,524	75,487	△9,369	209,642
当第3四半期連結会計期間末残高	50,552	159,293	1,869,869	△11,848	2,067,867

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式(注1)	25,200	10.50	利益剰余金	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月11日 取締役会	普通株式(注2)	25,200	10.50	利益剰余金	2022年9月30日	2022年12月9日

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当129百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△50,401		△50,401
親会社株主に帰属する四半期純利益			123,734		123,734
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		0		1,081	1,081
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	0	73,332	△13,922	59,410
当第3四半期連結会計期間末残高	50,552	149,263	1,926,880	△23,166	2,103,529

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフ ィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	135,059	201,316	40,039	112,195	488,611	△8,614	479,997
経費	△116,952	△109,186	△7,317	△78,313	△311,769	2,275	△309,493
実質業務純益	18,107	92,296	32,722	33,882	177,008	△6,023	170,985
与信費用	251	△16,816	—	△4,370	△20,935	393	△20,542
与信費用控除後 業務純益(計)	18,358	75,479	32,722	29,512	156,073	△5,629	150,443

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部176百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部315百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	156,073
「その他」の区分の損益	△5,629
与信費用以外の臨時損益	30,279
特別損益	△1,451
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	179,271

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	140,547	208,129	△6,821	105,961	447,817	△10,624	437,192
経費	△115,140	△110,837	△3,630	△76,724	△306,333	3,435	△302,897
実質業務純益	25,407	97,385	△10,452	29,237	141,578	△6,941	134,637
与信費用	763	617	—	△1,235	145	△943	△797
与信費用控除後 業務純益(計)	26,170	98,003	△10,452	28,001	141,724	△7,884	133,839

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部124百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部247百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	141,724
「その他」の区分の損益	△7,884
与信費用以外の臨時損益	40,581
特別損益	△873
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	173,547

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,856,144	1,829,761	△26,383
地方債	851,208	849,988	△1,219
社債	215,203	213,140	△2,062
その他	12,241	11,573	△667
合計	2,934,797	2,904,464	△30,333

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,276,497	2,141,558	△134,939
地方債	1,202,258	1,181,003	△21,255
社債	290,505	277,320	△13,185
その他	13,270	11,889	△1,380
合計	3,782,531	3,611,771	△170,759

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	315,679	893,626	577,946
債券	2,940,307	2,907,138	△33,168
国債	1,137,345	1,112,857	△24,487
地方債	680,422	676,119	△4,302
社債	1,122,540	1,118,160	△4,379
その他	919,421	888,542	△30,878
合計	4,175,408	4,689,307	513,898

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	301,991	832,107	530,116
債券	2,639,947	2,546,912	△93,034
国債	872,823	810,923	△61,899
地方債	665,021	650,509	△14,511
社債	1,102,102	1,085,479	△16,623
その他	1,068,119	1,007,659	△60,460
合計	4,010,058	4,386,679	376,620

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、466百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,411百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	11,385	△8	△8
店頭	金利スワップ	15,141,298	26,365	26,365
	キャップ	2,480	2	11
	フロアー	9,448	60	60
	スワップション	105,598	△769	737
合計	—	25,650	27,166	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	9,780	10	10
店頭	金利スワップ	14,122,040	27,399	27,399
	キャップ	1,915	4	8
	フロアー	11,995	54	54
	スワップション	149,905	△1,908	△142
合計	—	25,561	27,330	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	314,799	1,916	△83
	為替予約	1,254,302	7,658	7,658
	通貨オプション	180,396	△1,632	△1,225
合計		—	7,942	6,349

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	339,257	1,965	1,007
	為替予約	1,381,362	8,597	8,597
	通貨オプション	426,447	△1,985	2,519
合計		—	8,577	12,124

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	620,422	646,120
うち信託報酬	15,380	16,159
うち役務取引等収益	185,128	186,468
預金・貸出業務	52,393	52,028
為替業務	29,909	28,107
信託関連業務	23,098	25,694
証券関連業務	23,945	18,988
代理業務	8,354	11,335
保護預り・貸金庫業務	2,438	2,342
保証業務	9,182	8,466

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	52.04	51.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	126,549	123,734
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	126,549	123,734
普通株式の期中平均株式数	千株	2,431,656	2,381,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	52.03	51.95
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	478	401

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O P が所有する当社株式12,789千株(前第3四半期連結累計期間329千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式3,789千株(前第3四半期連結累計期間3,789千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において決定した会社法第178条の規定による自己株式の消却を、2023年1月20日に実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 23,314,400株(消却前の発行済普通株式総数に対する割合0.97%)

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第22期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額
普通株式 25,200百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金
普通株式 10.50円

(注)普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当129百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビ

ュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 南 昌 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長南昌宏は、当社の第22期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。